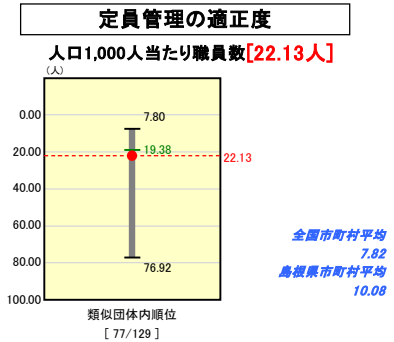
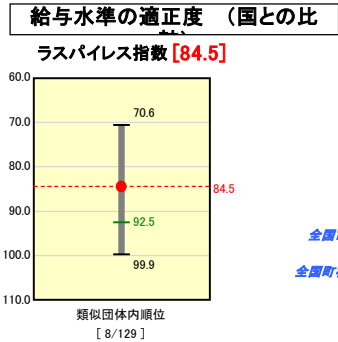
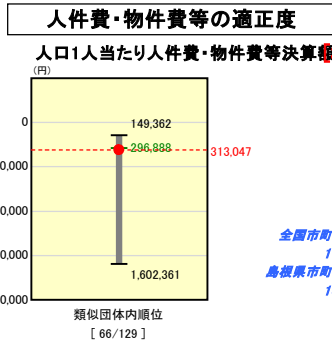
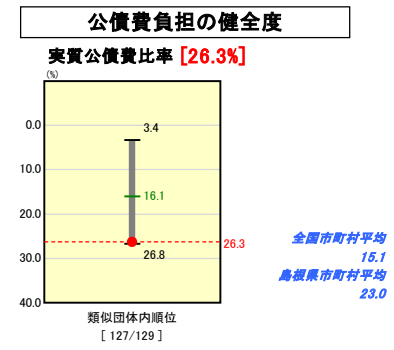
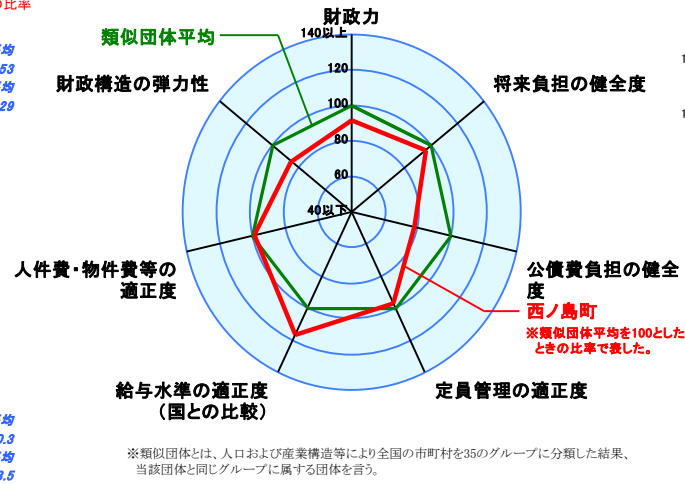
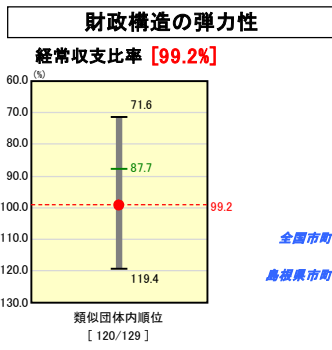
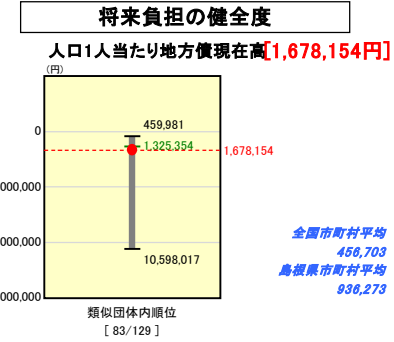
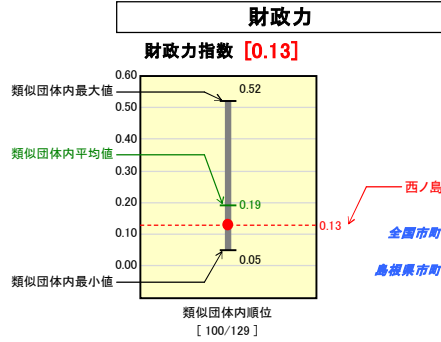


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

人口	3,434	人(H19.3.31現在)
面積	56.01	km ²
歳入総額	3,770,939	千円
歳出総額	3,726,633	千円
	6,861	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口の減少、漁業不振による税収減等の影響により極めて低い。人件費の削減、投資的経費の抑制等による歳出削減とあわせ、引続き滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取組む。
- 経常収支比率
歳入面での税収減、普通交付税の減による影響は歳出削減策(早期退職者制度、人件費カットによる人件費の抑制・普通建設事業の抑制等)を超える勢いである。経常収支比率は前年度比0.9%増加し類似団体平均を1.1%も上回った。今後とも滞納整理努力を怠ることなく、更なる歳出の徹底的な見直しを行い経常経費の節減に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等の適正度
類似団体平均を6千円程度上回っている。これは人件費のみでは類似団体平均を下回るものの物件費において町有施設・町営バス事業等の管理委託を行っていることが要因としてあげられる。
- ラスパイルズ指数
平成16年度から給与カット(14~10%)の実施により、ラスパイルズ指数は84.5と類似団体の中でも最低水準にある。各種手当についても見直しを行い、給与の適正化に努めている。

- 人口1,000人当り職員数
類似団体を上回っているが、ごみ処理施設の一町単独処理や公立保育園の運営など離島であるために、多くの行政需要を一町で完結することを求めている。今後とも、職員適正化計画や集中改革プランに基づき事務事業の見直し、指定管理者制度などの導入により職員の適正化を図る。
- 人口1人当り地方債現在高
類似団体平均を大きく上回っている。要因は過去に積極的な事業展開の財源として多額の地方債を発行したことによるが、起債残高のピークは過ぎている。「公債費負担適正化計画」に基づき新規発行の抑制を図りつつ、類似団体平均水準となるように努める。
- 実質公債費比率
比率は類似団体平均を大きく超えているものの町債償還のピークは過ぎている。投資的事業の縮減・町債の新規発行を抑制し、平成23年度までには実質公債費比率を2割程度引き下げるように努める。